

各種証明書類（見本）

No. 9 登記事項証明書

履歴事項全部証明書	
会社法人等番号	
商号	平成 年 月 日変更
	平成 年 7月 1日変更
	平成 年 7月 1日登記
本店	平成 年 4月 15日移転
	平成 年 6月 16日移転
	平成 年 6月 16日登記
公告する方法	官報に掲載する
会社成立の日月日	昭和 年 月 日
目的	1. 土木工事業、建築工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、タイル・レンガ・ブロック工事業、腐蝕造物工事業、鉄筋工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、機械器具設置工事業、熱処理工事業、電気通信工事業、造園工事業、さく井工事業、建具工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、清掃施設工事業 2. 不動産の売買・賃貸及びその仲介並びに所有・管理に関する事業 3. 損害保険代理店業務及び生命保険募集業務に関する事業 4. 医療機関が実施する訪問診療に対する支援及びコンサルタント業務 5. 建設用資材の販売 6. 上記に附帯関連する一切の事業 平成 年 2月 25日変更 平成 年 2月 26日登記
発行可能株式総数	
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 発行済株式の総数 平成 年 5月 18日変更 平成 年 5月 18日登記

資本金の額	平成 年 5月 15日変更 平成 年 5月 18日登記
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡によって取得するには、株主総会の承認を要する。ただし、株主が譲渡によって取得する場合には株主総会が承認したものとみなす。 平成 年 5月 8日変更 平成 年 5月 18日登記
役員に関する事項	平成 年 3月 21日就任 平成 年 3月 24日登記 平成 年 3月 21日就任 平成 年 3月 24日登記 平成 年 6月 21日就任 平成 年 6月 22日登記 平成 年 3月 21日就任 平成 年 3月 24日登記
登記記録に関する事項	平成元年度法務省令第15号附則第3項の規定により 平成 年 4月 20日登記

これは登記簿に記載されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

平成 年 月 日
登記官

整理番号 * 下線のあるものは注記事項であることを示す。 1/2

整理番号 * 下線のあるものは注記事項であることを示す。 2/2

No. 10 ② 登記されていないことの証明書

証明書の見本
※印の欄は注釈・説明です。裏面の証明書にはありません。

〔6〕 登記されていないことの証明書
（「証明を受ける方」欄に手書きで記載した場合）
登記されていないことの証明書

①氏名	甲野太郎	
②生年月日	西暦 年 月 日 ☐ 西暦 ☒ 西暦 年 月 日 平成 年 月 日	
③住所	都道府県名 市区町村名 東京都 千代田区 丁目大字地番 九段南1丁目1番10号	
④本籍	都道府県名 市区町村名 東京都 千代田区 丁目大字地番（外国人は国籍を記載） 九段南1丁目1番地	

※印の欄は注釈・説明です。裏面の証明書にはありません。

※ 証明事項（証明範囲）は、その用途（提出先等）によって異なります。一般的には、
 「成年被後見人、被保佐人とする記録がないこと」
 「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がないこと」
 「成年被後見人、被保佐人、被補助人、任意後見契約の本人とする記録がないこと」
 のいずれかについて、証明します。

上記の者について、後見登記等ファイルに成年被後見人、被保佐人とする記録がないことを証明する。

平成 29 年 3 月 1 日

東京法務局 登記官 法務太郎 印

〔証明書番号〕 2017-0100F-00006

No. 11 納税証明書

【国税】

その3の3（法人）

納税証明書
（その3の3）「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用

住所（納税地）
 氏名（名称）
 代表者氏名

1 法人税について未納の税額はありません。
 2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。
 以下 余 白

微管（証明）第 号
 上記のとおり、相違ないことを証明します。
 平成 年 月 日
 税務署長
 財務事務官

No. 12 納税証明書

その3の2（個人）

納税証明書
（その3の2）「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用

住所（納税地）
 氏名（名称）

1 申告所得税及復興特別所得税について未納の税額はありません。
 2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。
 以下 余 白

微管（証明）第 号
 上記のとおり、相違ないことを証明します。
 平成 年 月 日
 税務署長
 財務事務官

No. 13 完納証明書（法人市町村民税（東京都特別区は法人都民税））

法人

※発行する市町村等により、証明書の体裁は異なります。

第 号

納税（完納）証明書

住所（所在地）	
氏名（名称）	
法人市民税 について未納の税額はあります。 （但し納期未到来の未納額を除く）	

上記のとおり、相違ないことを証明します。
 平成 年 月 日
 市長

完納であること!!

法人市民税、法人町民税、法人村民税、法人都民税

No. 14 完納証明書(市町村民税)

個人

※発行する市町村等により、証明書の体裁は異なります。

第 - 号	
納 税 (完 納) 証 明 書	
住所(所在地)	
氏名(名称)	
市府民税 について未納の税額はありませぬ。 (但し納期未到来の未納額を除く)	
上記のとおり、相違ないことを証明します。 平成 年 月 日	

市府民税、市県民税…など

No. 15 完納証明書(固定資産税・都市計画税)

河内長野市に納税義務のある法人及び個人

第 - 号	
納 税 (完 納) 証 明 書	
住所(所在地)	
氏名(名称)	
固定資産税 都市計画税 について未納の税額はありませぬ。 (但し納期未到来の未納額を除く)	
上記のとおり、相違ないことを証明します。 年 月 日 市長	

固定資産税
都市計画税

No. 16 印鑑証明書

法人

印 鑑 証 明 書

実印

会社法人等番号
商 号
本 店

昭和 年 月 日生

これは提出されている印鑑の写しに相違ないことを証明する。
平成 年 月 日
大阪法務局
登記官

整理番号

個人

印 鑑 登 録 証 明 書

印 影 実印	氏 名		
	生 年 月 日	昭和 年 月 日	性別 男
	住 所		
	備 考		

この印影は、印鑑登録原票に登録されていることを証明します。

年 月 日
市長

この証明書には、「ズカシ」等の不正防止処理が施してあります。

No. 20	経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書
--------	------------------------

[illegible]

No. 21 建設業許可証明（確認）書

※太線内の事項を【原議用】と同一の内容で記入してください。 【証明用】

許可確認願

1 所在地又は住所

2 商号又は名称

3 代表者の氏名

4 許可年月日、許可番号及び許可業種（下記の枠内に記入してください。）

平成 年 月 日 国土交通大臣許可 (特一)第 号	土木工事業、建築工事業、大工工事業、左官工事業 及び・土工工事業、石工事業、屋根工事業、 タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業
平成 年 月 日 国土交通大臣許可 (特一)第 号	鉄筋工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、板金工事業、 ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、 熱絶縁工事業、建具工事業、水道施設工事業
平成 年 月 日 国土交通大臣許可 (一)第 号	以下余白
平成 年 月 日 国土交通大臣許可 (一)第 号	

建設業法第3条の規定により上記のとおり許可されていることを **確認** してください。
証明
平成 年 月 日

申請者の所在地又は住所

商号又は名称

代表者の氏名

知事様

印

建設第 一 号

前記のとおりであることを **確認** します。
証明
平成 年 月 日

知事

建設業許可証明書

主たる営業所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

上記の者は 下記のとおり 建設業法第3条第1項 に基づく許可を受けていることを証明する。

年 月 日 国土交通省 整備局
建設部 建設産業第一課長

年 月 日
国土交通大臣許可
(特一)第 号

土木工事業
建築工事業
大工工事業
左官工事業
及び・土工工事業
石工事業
屋根工事業
電気工事業
管工事業
タイル・れんが・ブロック工事業
鋼構造物工事業
鉄筋工事業
舗装工事業
しゅんせつ工事業
板金工事業
ガラス工事業
塗装工事業
防水工事業
内装仕上工事業
熱絶縁工事業
造園工事業
建具工事業
水道施設工事業
消防施設工事業
解体工事業

以下余白

No. 21 建設業許可通知書

建設第 第 号
年 月 日

殿

整備局長

一般建設業の許可について（通知）

年 月 日付けで申請のあった一般建設業については、
建設業法第3条第1項の規定により、下記のとおり許可したので、
通知する。

記

許可番号 国土交通大臣許可(特一)第 号

許可の有効期間 年 月 日から 年 月 日まで

建設業の種類

電気工事業 機械器具設置工事業
さく井工事業

(注) 許可の更新申請を行う場合の書類提出期限： 年 月 日
(この日が行政庁の休日に該当する場合は、直後の開庁日)

【建築士事務所登録証明書】

【大指事様式 9】

建築士事務所登録証明書

下記の者は、次のとおり建築士法第23条の3第1項の規定により、登録を受けていることを証明します。

年 月 日

大阪府指定事務所登録機関
一般社団法人 大阪府建築士事務所協会
会 長

記

事 務 所 名 称	
所 在 地	
開 設 者 氏 名	
登 録 番 号	一級 大阪府知事登録 (イ) 第 号
登 録 年 月 日	平成 年 月 日
登 録 有 効 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
管 理 建 築 士 名	
管理建築士登録番号	一級 国土交通大臣登録 第 号

<問合せ先> 【大阪建築登録センター】
大阪府指定事務所登録機関
一般社団法人 大阪府建築士事務所協会
〒540-0012 大阪府大阪市中央区谷町3-1-17
高田屋大手前ビル 5階
電話番号：06-6947-1172

【測量業者登録証明書】

(用紙の寸法は、日本工業規格A4とする。)

年 月 日

国土交通省 局 殿
建設部建設産業課長第二課長

申請者

登録証明願

当社について、下記のとおり、測量法第55条の5第1項の規定により、測量業者としての登録をしていることを証明願います。

記

1. 登録番号 登録第 () 号
2. 登録年月日 平成 年 月 日
3. 商号又は名称

上記のとおり登録していることを証明する

年 月 日

局 建設部 建設産業課第二課長

(注) 上記測量業者の営業所の名称及び所在地等の登録事項については、国土交通省ホームページ（建設関連業の登録業者に関する情報提供システムについて）で確認できます。
http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000059.html

建設コンサルタント現況報告書									
建設コンサルタント登録規程第7条第1項の規定により、次のとおり報告します。 この報告書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。									
年 月 日									
局長 課長 報告者									
登録番号	一	業種	建築	年度	平成 年 月 日	発注年度	平成 年 月 日	完成	平成 年 月 日
（ふりがな） 氏名又は名称						千円			
						資本金額			
						創業年月日	平成 年 月 日		
役員（専任を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者）の氏名及び役職名									
事業所									
氏名	役職名	郵便番号	所在地	電話番号					
確認済 地方整備局 建設産業第二課									
役員の総会や役員会の開催状況 他に持っている 役職又は兼務の職務									
記載事項 1 「資本金額」の欄は、法人である場合に記入すること。 2 「役員の氏名及び役職名」の欄は、個人の場合は本人及び支配人について記載すること。 3 「事業所」の欄は、支店又は受託建設コンサルタント業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。 4 「役員の他企業役員としての兼務状況」の欄は、当該役員が企業の役員を兼任している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。									

建設コンサルタント業務経歴									
登録部門	契約の相手方の名称	契約名	業務の内容	発注又は請負の業種	契約金額	契約期間			
土木系			設計	下請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
環境・交通及びコンクリート			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			
			設計	元請	千円	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日			

確認済
 地方整備局
 建設産業第二課

[illegible]

【補償コンサルタント現況報告書】

別記様式第16号(第7条関係) (用紙A4)

地方整備局 補償コンサルタント現況報告書

用全登第号

報告者 局長 殿

年 月 日

登録番号 補 一 登録年月日 平成 年 月 日 当初登録年月日 平成 年 月 日

(ふりがな) 商号又は名称 資本金額 (出資総額) 千円

法人番号 創業年月日 昭和 年 月 日

役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者)の氏名及び役職名 営 業 所

(ふりがな) 氏名 役 職 名 名 称 (郵便番号) 所 在 地 (電話番号)

(主たる営業所) 本社 (その他の営業所) 別紙の通り

役員その他企業役員との兼務状況

他に付いている営業の種類 測量業、建設コンサルタント業、1級建築士事務所、地質調査業、計量証明事業、指定調査機関、登録調査機関

電話番号 ()

取扱い責任者 所 属 氏 名

地方整備局 確認済

記載要領
1 「法人番号(13桁)」及び「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
2 「役員の氏名及び役職名」の欄は、個人の場合は、本人及び支配人について記載すること。
3 「営業所」の欄は、本店又は常時補償業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
4 「役員その他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

【不動産鑑定業者証明書】

証 明 願 (不動産鑑定業者)

大阪府証紙貼付欄
証明書1枚につき500円です。
貼りきれないときは裏面にお貼りください。

年 月 日

大阪府知事 様

願出人
商号又は名称
主たる事務所の所在地
氏 名
(法人にあっては、代表者の氏名)

大阪府知事 役所 第 号

下記のとおり、不動産の鑑定評価に関する法律第22条第1項の規定による登録(同条第3項の更新の登録を含む。)を受けていることを証明願います。

記

商号又は名称	
主たる事務所の所在地	
代表者氏名	
登録年月日及び登録番号	平成 年 月 日 大阪府知事登録()第 号
使用目的	
提出先	
必要枚数	1 枚

建振第 - 号

上記のとおりであることを証明する。

日 月 日

知 事

国近整建産大コ 第 号
年 月 日

株式会社 殿

部長

建設コンサルタントの登録の更新について（通知）

平成 年 月 日付けで申請のあった登録の更新については、建設コンサルタント登録規程第5条の規定に基づき下記のとおり登録の更新をしたので、通知する。

記

登録更新年月日 平成 年 月 日
登録番号 建 第 号
登録部門 河川、砂防及び海岸・海洋部門
道路部門
施工計画、施工設備及び積算部門
建設環境部門
登録の有効期限 年 月 日

（注）登録の更新申請を行う場合の書類提出期限： 年 月 日
（この日が行政庁の休日に該当する場合は、直前の開庁日）

通知書等は各種登録
（許可）証明書とは
異なるため、申請の
受付ができません。